

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月9日 東

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所
 コード番号 9830 URL http://www.trusco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久 (TEL) 03-3433-9833
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月13日 配当支払開始予定日 平成27年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	114,473	—	8,477	—	8,494	—	5,474	—
26年3月期	145,882	10.3	10,133	21.3	10,078	21.3	5,954	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	166.02	—	6.2	7.7	7.4
26年3月期	180.56	—	7.0	9.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年としていましたが、平成25年6月7日開催の第50期定時株主総会決議により決算期を12月31日に変更しています。この変更に伴い、当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示は、前期の業績を9か月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)として比較した増減率です。

売上高 114,473 10.1% 営業利益 8,477 25.0% 経常利益 8,494 25.3% 当期純利益 5,474 34.7% (単位: 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	109,917	90,917	82.7	2,757.04
26年3月期	109,738	87,039	79.3	2,639.34

(参考) 自己資本 26年12月期 90,917百万円 26年3月期 87,039百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,263	△4,385	△1,735	11,618
26年3月期	9,368	△5,502	△1,288	14,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.50	—	27.00	45.50	1,500	25.2	1.8
26年12月期	—	25.50	—	16.50	42.00	1,385	25.3	1.6
27年12月期(予想)	—	27.00	—	29.00	56.00		25.1	

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,804	—	5,664	—	5,664	—	3,503	—	106.22
通期	163,000	—	11,900	—	11,900	—	7,360	—	223.18

（注）当事業年度は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9か月間となっています。
このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載していません。

〔参考〕

下記の％表示は、当期の業績を12か月間（平成26年1月1日から平成26年12月31日）として比較した増減率です。
なお、増税前の駆け込み需要及び各種減税効果、また今期見込んでいた給与水準の引上げ等の影響で第53期当期純利益は微減で予想しています。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		（単位：百万円）
第2四半期(累計)	80,804	3.9%	5,664	△0.0%	5,664	1.2%	3,503	6.2%	
通期	163,000	4.2%	11,900	0.6%	11,900	0.9%	7,360	△0.1%	

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|---------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年12月期 | 33,004,372 株 | 26年3月期 | 33,004,372 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年12月期 | 28,029 株 | 26年3月期 | 26,526 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年12月期 | 32,977,212 株 | 26年3月期 | 32,978,775 株 |

26年12月期	33,004,372 株	26年3月期	33,004,372 株
26年12月期	28,029 株	26年3月期	26,526 株
26年12月期	32,977,212 株	26年3月期	32,978,775 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析③次事業年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

4. 補足情報	31
(1) 経営管理上重要な指標の推移	31
(2) 生産、受注および販売の状況	31
5. その他	33
(1) 企業の社会的責任	33
(2) 発行体格付	33

※当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、経過期間となる当事業年度の状況に関しましては、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間について記載しています。なお、前事業年度と比較する場合については、当事業年度対象期間と同一の期間に調整した数値を前事業年度実績として記載し、調整後の前事業年度実績との対比による増減比を記載しています。

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

	金額(百万円)	調整後前事業年度増減率(%)
売上高	114,473	10.1
営業利益	8,477	25.0
経常利益	8,494	25.3
当期純利益	5,474	34.7

当事業年度(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における日本経済は、消費税増税後の個人消費や住宅投資を中心に需要が落ち込んだものの、株価の上昇や円安による輸出環境の改善による影響もあり、全体的に緩やかな回復を続けました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、自動車、家電、住宅関連で駆け込み需要の反動から一時的に在庫が膨らみ生産活動が低調な時期があったものの、企業収益は内外の設備投資の改善や為替相場の動きなどに支えられ総じて良好な水準で推移し、徐々に改善の兆しが見られました。

このような環境下でも当社は、以前より揺るぎない戦略と考えている物流、在庫、カタログそしてITツールの強化を着実に行いました。

その結果、当事業年度の売上高は1,144億73百万円(前事業年度比10.1%増)となりました。

利益面につきましては、比較的利益率の高いプライベート・ブランド商品の売上高が前事業年度比13.8%増加し、かつ、全体に占める構成比も増加しました。更にはナショナル・ブランド商品の利益率が改善したことにより、売上総利益率が前事業年度の20.4%から20.9%となり、売上総利益は28億17百万円増加の239億82百万円(前事業年度比13.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して正社員及びパートタイマーが増加したことによる給料及び賞与、本社移転に伴う東京本社ビル及び社宅の取得並びに営業活動支援システムの稼働による減価償却費、創業55周年記念式典の開催による接待交際費(財務諸表の表示は「その他」)などがそれぞれ増加し、その合計額は155億4百万円(前事業年度比7.8%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は84億77百万円(前事業年度比25.0%増)、経常利益は84億94百万円(前事業年度比25.3%増)となり、当期純利益は54億74百万円(前事業年度比34.7%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

	前事業年度 平成25年4月1日 平成25年12月31日		当事業年度 平成26年4月1日 平成26年12月31日		調整後 前事業年度 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	91,710	88.2	100,938	88.2	10.1
ホームセンタールート	8,719	8.4	8,733	7.6	0.2
その他	3,550	3.4	4,801	4.2	35.2
合計	103,980	100.0	114,473	100.0	10.1

1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、製造業を中心に企業収益が良好に推移する中、在庫アイテムの拡充、電子商取引システムの拡大とあわせ、モノづくり現場のニーズに対応する少量多品種の在庫を拡充し、正確かつ迅速に商品供給を行うことでお客様の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は1,009億38百万円(前事業年度比10.1%増)、経常利益は79億4百万円(前事業年度比23.9%増)となりました。

2)ホームセンタールート(ホームセンター向け販売)

ホームセンタールートにおいては、取扱商品の拡大というお客様のニーズにお応えすべくプライベート・ブランド商品を含む“PRO TOOL”と当社で保有する幅広い取扱アイテム及びお客様への供給力を活かし営業活動を行いました。

その結果、売上高は87億33百万円(前事業年度比0.2%増)、経常利益は77百万円(前事業年度比4.1%減)となりました。

3)その他

当社は、ファクトリールート及びホームセンタールートに含まれない通販企業向け販売を「その他」に含めています。23万アイテムに及ぶ当社在庫の商品データベースを通販企業や量販企業の通販部門向けに提供することで、お客様の取扱アイテムの拡大と新たな顧客を獲得する活動を行いました。

その結果、売上高は48億1百万円(前事業年度比35.2%増)、経常利益は5億65百万円(前事業年度比98.3%増)となりました。

なお、第53期より通販企業及び企業のインターネットを介した通販部門への売上高と現在ファクトリールートに含まれるユーザー様向け集中購買における売上高を“eビジネスルート”としてセグメント区分を変更します。

③次事業年度の見通し

次事業年度における当社の事業環境は、一部で海外景気の下振れ等が国内景気を押し下げるリスクが残るものの、内外需要を反映して鉱工業生産は、緩やかな回復をしていくと考えられます。また、製造業においては生産拠点の海外移転に歯止めがかかり、国内で製造を再開ないし新設する国内回帰を実施する企業が増加するなど、全体として景気回復していくことが当社にとっても後押しとなることが考えられます。

次事業年度の業績につきましては、売上高1,630億円、営業利益119億円、経常利益119億円、当期純利益73億600万円を予想しています。なお、当社の売上高予算は、支店長からの申告を基に策定しています。

なお、次事業年度よりeビジネスルートを新設したことによりセグメント区分の見直しを行います。よって当事業年度の実績は、それに併せた新セグメント区分による前年実績を表記しています。

	当事業年度※ 平成26年1月1日 平成26年12月31日		次事業年度 平成27年1月1日 平成27年12月31日		調整後 増減率※ (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	133,372	85.3	136,983	84.1	2.7
ホームセンタールート	11,731	7.5	11,716	7.2	△0.1
eビジネスルート	10,898	7.0	13,594	8.3	24.7
その他	372	0.2	707	0.4	89.9
合計	156,375	100.0	163,000	100.0	4.2

※当事業年度及び調整後増減率は、次事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日)の期間に合わせて表示しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

- ・総資産 1,099億17百万円(前事業年度末比0.2%増)
- ・純資産 909億17百万円(前事業年度末比4.5%増)
- ・自己資本比率 82.7%(前事業年度末は79.3%)

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ1億78百万円増加の1,099億17百万円(前事業年度末比0.2%増)となりました。その主な要因は、商品が14億49百万円、物流センターの新築工事に伴う建設仮勘定が28億34百万円それぞれ増加し、現金及び預金が28億57百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ36億98百万円減少の190億0百万円(前事業年度末比16.3%減)となりました。その主な要因は、買掛金が17億11百万円、未払法人税等が17億89百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ38億77百万円増加の909億17百万円(前事業年度末比4.5%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益54億74百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金12億86百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の79.3%から82.7%となりました。

なお、平成26年11月21日開催の取締役会決議において、別途積立金の廃止を決議しました。これにより738億700万円の別途積立金を取り崩し、同額を繰越利益剰余金に積み立てています。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億63百万円の収入超過（前事業年度は93億68百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益84億94百万円、減価償却費15億13百万円、売上債権の減少9億88百万円の収入に対し、たな卸資産の増加14億49百万円、仕入債務の減少17億11百万円、法人税等の支払額43億61百万円の支出となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億85百万円の支出超過（前事業年度は55億2百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、移転を計画している物流センターの新築工事代金の支払等、有形固定資産の取得による支出36億95百万円及び、インドネシアに設立した子会社に係る関係会社株式の取得による支出5億18百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億35百万円の支出超過（前事業年度は12億88百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金17億31百万円の支出によるものです。

以上の結果、当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ28億57百万円減少の116億18百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 12月期
自己資本比率(%)	81.5	80.6	82.3	79.3	82.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.0	57.1	60.5	71.6	94.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数にて算出しています。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債がないため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするため、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、次のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第37条に定めています。

(配当金計算基準)

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
80(40)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
80(40)円を下回る場合	20(10)円

(注) 1. ()内は第2四半期累計期間の計算基準です。

2. 計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

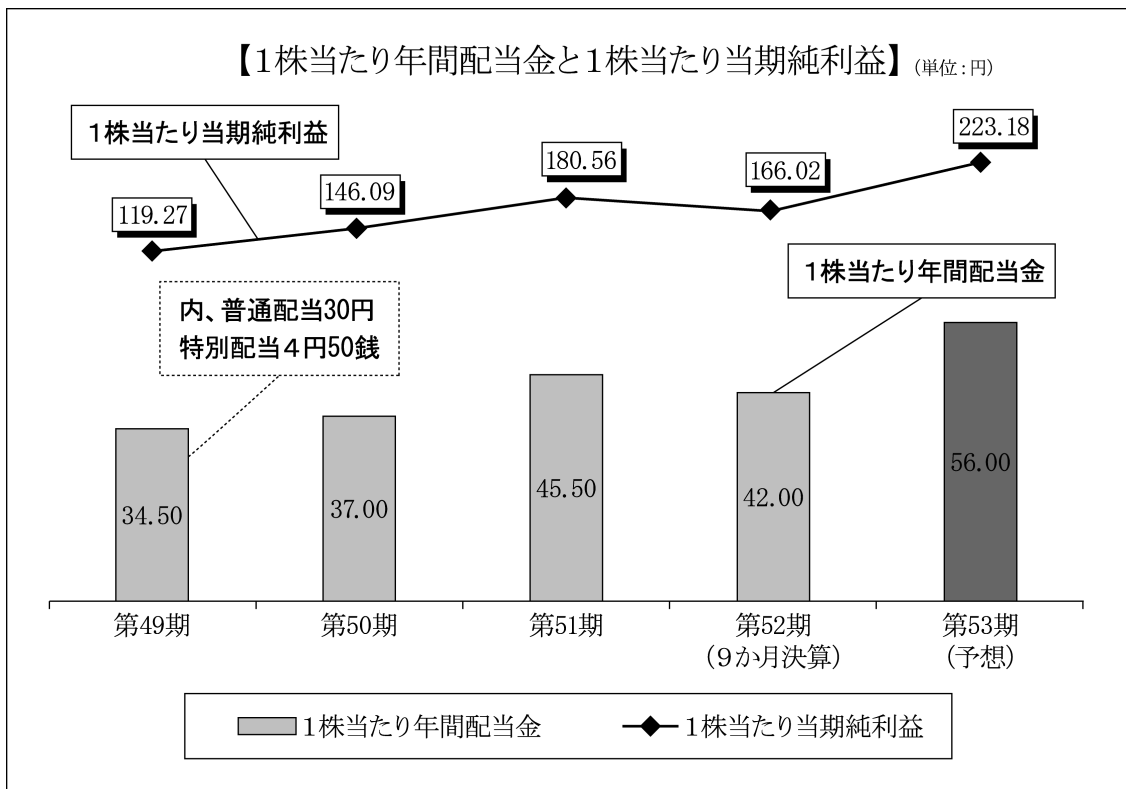
1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が166円02銭となったため、上記配当金計算基準により42円となります。中間配当金25円50銭を既にも実施していますので、期末配当金は16円50銭と決定し、2月25日を支払開始日としました。

なお、次事業年度は5ページの「③次事業年度の見通し」に記載のとおり、当期純利益を73億60百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は223円18銭となり、配当金につきましては第2四半期末の中間配当金27円を含む年間56円を予定しています。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うよう業績向上に努めていきます。

【参 考】



(4) 事業等のリスク

①プライベート・ブランド商品の品質について

当社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力なメーカーを中心にOEM(Original Equipment Manufacturing)による委託生産を行っています。新商品開発及び販売を行う場合、予期せぬ不具合商品の発生によりプライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され信用を失う事になります。また、何らかの事故が発生した場合、その後速やかに適切な対応を取らなかった場合にも大きな信用失墜につながります。その結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害の発生について

当社は事業全般において、高度なITに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピュータウイルスによる障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、当社システムの連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境及び競合について

当社はオリジナル総合カタログ「オレンジブック」を媒体に市場のニーズに応え、モノづくり現場で必要とされる在庫アイテムを豊富に保有する物流センター、地域のニーズに見合った商品在庫を保有する支店を全国に分散配置し、即納を可能にすることで市場での優位性を確保しています。今後、国内製造業の事業活動において、予期せぬ景気変動、操業休止、減産、当社の優位性を上回るような競合企業の出現等の事業環境の変化により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等の“PRO TOOL”と約4万アイテムに及ぶプロツールブランド“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業としてモノづくり現場のお役に立つ事を経営の基本方針としています。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動において我々の取り扱う産業用副資材を「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」取り揃えることが効率的な生産活動につながるといったニーズがあります。

当社はこの需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡大や付加価値の高い物流システム及び商品データベースを含むIT機能を構築・強化することで、モノづくり現場において存在価値を高め日本のモノづくりに貢献するよう努めています。

また、“TRUSCO CSR”として働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業慣行、消費者課題、情報開示とコミュニケーション、人権、組織、ガバナンス、環境への配慮を強く意識して行動し、幅広いステークホルダーに支持される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期的な業績見込における売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要な指標と位置付けています。いずれの指標につきましても、在庫出荷率、ネット受注率、誤出荷率、プライベート・ブランド商品のクレーム発生件数を可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績の拡大につながり、これらの指標の目標を達成できるものと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第53期(平成27年12月期)において売上高1,630億円、経常利益119億円の予算を達成し、第55期(平成29年12月期)売上高1,850億円、経常利益150億円を達成すべく、事業を拡大いたします。

取扱商品の拡大、物流能力の強化、IT機能の強化を継続的に行い、多様化するお客様のニーズに的確にお応えすることで市場における当社の存在価値が高まると考えています。今後も日本のモノづくりの発展に貢献できるようオリジナリティの高い取組みを継続します。

【業績予想】

	第53期 (平成27年12月期)	第54期 (平成28年12月期)	第55期 (平成29年12月期)
売上高(百万円)	163,000	174,000	185,000
営業利益(百万円)	11,900	13,600	15,000
経常利益(百万円)	11,900	13,600	15,000
当期純利益(百万円)	7,360	8,772	9,675
1株あたり配当金	56円00銭	66円50銭	73円50銭
PB商品売上高(百万円)	33,100	35,400	37,600

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、商品戦略、物流戦略、IT戦略、販売戦略、人事戦略を柱とした経営戦略を継続することこそが企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

①商品戦略

モノづくり現場に必要な“PRO TOOL”を中心に取扱メーカー・商品の拡大を継続します。

今後は、特に未開拓の海外メーカーの販売権の獲得と国内に多く存在する航空機関連市場並びに耐震補強及び老朽化対策によるインフラ更新需要へ向けた商品の開拓に注力します。

また、機能性が高くオリジナリティを追求したプライベート・ブランド商品の開発のスピードを高めます。

②物流戦略

平成27年1月に新築移転したプラネット九州に続き、5月に新築移転を予定しているプラネット大阪、さらには平成29年に開設予定のプラネット埼玉など今後も35万アイテムの在庫を視野に入れた継続的な物流設備の増強を実施します。

また、物流センターの収納率向上を目標とし既存設備における在庫アイテムの増加を行います。

③IT戦略

在庫を含めたリアルタイム情報の開示等当社のITシステムにおける使いやすさの追求を行いそれに合わせたシステム開発を行います。

また、商品データベースの登録スピードを上げ、インターネット上のオレンジブック.Comにおいて商品掲載品目の掲載量を増大させます。

④販売戦略

当社の経営資源を浸透させ異業種を含む新規得意先との取引拡大を継続します。また、当社の多品種小ロットである在庫を素早く多種多様の需要に供給できるようインターネット関連企業との親和性の追求を継続します。

⑤人事戦略

当社は、当事業年度より本格的に実施する配送の内製化における業務の見直しや支店統合による支店規模の拡大を推進します。それに伴い、部門をまたぐ異動等を含め、様々な職種に対応できる教育を行うとともに採用枠を広げ、多様な人材の確保を実施します。また、定年の引上げ及び主に評価給の見直しを行い中期的に給与水準の引上げを実施します。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,476	11,618
売掛金	21,578	20,588
有価証券	100	—
商品	20,310	21,759
前払費用	225	159
繰延税金資産	1,044	633
未収収益	0	0
短期貸付金	0	0
その他	135	448
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	57,870	55,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,169	31,147
減価償却累計額	△12,073	△12,831
建物(純額)	19,096	18,315
構築物	1,407	1,413
減価償却累計額	△998	△1,047
構築物(純額)	408	366
機械及び装置	497	521
減価償却累計額	△260	△291
機械及び装置(純額)	236	230
車両運搬具	845	873
減価償却累計額	△760	△757
車両運搬具(純額)	84	116
工具、器具及び備品	2,554	2,613
減価償却累計額	△2,024	△2,151
工具、器具及び備品(純額)	530	462
土地	※ 25,840	※ 26,085
建設仮勘定	1,861	4,696
有形固定資産合計	48,059	50,272
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	2,012	1,778
ソフトウェア仮勘定	28	38
施設利用権	16	15
無形固定資産合計	2,057	1,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154	1,507
関係会社株式	313	832
出資金	14	14
従業員に対する長期貸付金	0	—
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	33	25
繰延税金資産	1	—
差入保証金	165	155
その他	74	74
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	1,751	2,602
固定資産合計	51,868	54,707
資産合計	109,738	109,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,779	12,068
未払金	2,029	1,850
未払費用	212	146
未払法人税等	2,552	763
未払消費税等	168	794
預り金	47	211
賞与引当金	1,132	671
その他	557	152
流動負債合計	20,480	16,660
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※ 215	※ 215
繰延税金負債	—	73
長期預り保証金	1,836	1,884
役員退職慰労引当金	166	166
固定負債合計	2,218	2,340
負債合計	22,698	19,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金	4,709	4,709
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,710	4,710
利益剰余金		
利益準備金	1,255	1,255
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	109	107
別途積立金	69,120	—
繰越利益剰余金	7,821	80,674
利益剰余金合計	78,306	82,037
自己株式	△49	△53
株主資本合計	87,989	91,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	438
土地再評価差額金	※ △1,257	※ △1,237
評価・換算差額等合計	△949	△799
純資産合計	87,039	90,917
負債純資産合計	109,738	109,917

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
売上高	145,882	114,473
売上原価		
商品期首たな卸高	20,224	20,310
当期商品仕入高	116,244	91,941
合計	136,469	112,251
商品期末たな卸高	20,310	21,759
売上原価合計	※1 116,159	※1 90,491
売上総利益	29,722	23,982
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,128	2,553
販売促進費	369	45
役員報酬	344	280
給料及び賞与	7,467	6,118
賞与引当金繰入額	1,132	671
福利厚生費	1,516	1,265
通信費	285	216
減価償却費	1,744	1,477
借地借家料	437	241
支払手数料	884	733
その他	2,276	1,901
販売費及び一般管理費合計	19,588	15,504
営業利益	10,133	8,477
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	10	4
受取配当金	17	17
仕入割引	1,262	1,042
不動産賃貸料	201	161
その他	66	51
営業外収益合計	1,559	1,277
営業外費用		
売上割引	1,418	1,140
賃貸収入原価	103	64
その他	92	56
営業外費用合計	1,615	1,261
経常利益	10,078	8,494
特別損失		
固定資産除却損	※2 12	※2 —
減損損失	※3 56	※3 —
特別損失合計	68	—
税引前当期純利益	10,009	8,494
法人税、住民税及び事業税	4,033	2,599
法人税等調整額	21	420
法人税等合計	4,055	3,019
当期純利益	5,954	5,474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	—	4,709
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
配当積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,022	4,709	0	4,710

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,255	4,210	112	61,410	6,643	73,631
当期変動額						
剰余金の配当					△1,286	△1,286
土地再評価差額金の取崩					7	7
配当積立金の取崩		△4,210			4,210	
買換資産圧縮積立金の取崩			△2		2	
別途積立金の積立				7,710	△7,710	
別途積立金の取崩						
当期純利益					5,954	5,954
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△4,210	△2	7,710	1,178	4,675
当期末残高	1,255	—	109	69,120	7,821	78,306

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△45	83,318	216	△1,250	△1,034	82,283
当期変動額						
剰余金の配当		△1,286				△1,286
土地再評価差額金の取崩		7				7
配当積立金の取崩		－				－
買換資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
別途積立金の取崩		－				－
当期純利益		5,954				5,954
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			91	△7	84	84
当期変動額合計	△4	4,671	91	△7	84	4,756
当期末残高	△49	87,989	307	△1,257	△949	87,039

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	0	4,710
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,022	4,709	0	4,710

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,255	109	69,120	7,821	78,306
当期変動額					
剰余金の配当				△1,731	△1,731
土地再評価差額金の取崩				△12	△12
買換資産圧縮積立金の取崩		△1		1	
別途積立金の積立			4,750	△4,750	
別途積立金の取崩			△73,870	73,870	
当期純利益				5,474	5,474
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△69,120	72,852	3,730
当期末残高	1,255	107	—	80,674	82,037

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△49	87,989	307	△1,257	△949	87,039
当期変動額						
剰余金の配当		△1,731				△1,731
土地再評価差額金 の取崩		△12				△12
買換資産圧縮積立金 の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		5,474				5,474
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			130	19	150	150
当期変動額合計	△4	3,726	130	19	150	3,877
当期末残高	△53	91,716	438	△1,237	△799	90,917

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,009	8,494
減価償却費	1,796	1,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
受取利息及び受取配当金	△29	△22
有形固定資産除売却損益(△は益)	12	—
減損損失	56	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,857	988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85	△1,449
仕入債務の増減額(△は減少)	2,813	△1,711
未払消費税等の増減額(△は減少)	66	626
その他	756	△836
小計	12,530	7,601
利息及び配当金の受取額	30	22
法人税等の支払額	△3,192	△4,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,368	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,964	△3,695
有形固定資産の売却による収入	133	8
投資有価証券の償還による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△643	△206
投資有価証券の取得による支出	—	△149
関係会社株式の取得による支出	—	△518
その他	△28	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,502	△4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△1,284	△1,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△1,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,577	△2,857
現金及び現金同等物の期首残高	11,899	14,476
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,476	※ 11,618

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

……総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～6年

b. 無形固定資産

……定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c. 長期前払費用

……定額法

④引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年3月31日現在の要支給額を計上しています。

なお、平成16年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来するまたは、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

※ 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と 再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち、賃貸等不動産に該当するもの)	△1,832百万円 (△107百万円)	△1,811百万円 (△105百万円)

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	9百万円	15百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
建設仮勘定	12百万円	—

※3 減損損失の内容は、次のとおりです。

当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)	
遊休資産	土地	旧岡山支店 (岡山市南区)	土地	11
	建物		建物	25
遊休資産	土地	旧太田営業所 (群馬県邑楽郡)	土地	9
	建物		建物	10
計				56

岡山支店の旧社屋は移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、旧太田営業所の社屋は用途が変更になり賃貸から遊休になったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減少額56百万円は、減損損失として特別損失に計上しています。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、売却予定価額等により評価しています。

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,680	2,147	301	26,526

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 2,147株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 301株

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	676	20.5	平成25年3月31日	平成25年5月21日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	610	18.5	平成25年9月30日	平成25年11月18日

b. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	890	27.0	平成26年3月31日	平成26年5月26日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,526	1,785	282	28,029

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 1,785株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 282株

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	890	27.0	平成26年3月31日	平成26年5月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	840	25.5	平成26年9月30日	平成26年11月17日

b. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	544	16.5	平成26年12月31日	平成27年2月25日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

(有価証券関係)

① その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	708	340	368
	債券	453	374	79
	その他	70	39	30
	小計	1,232	754	478
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		1,233	754	478

当事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	894	390	504
	債券	407	274	132
	その他	84	39	44
	小計	1,386	704	681
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	99	100	△0
	その他	—	—	—
	小計	99	100	△0
合計		1,486	804	681

② 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

③ 減損処理を行った有価証券

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、過去6か月間で一度も月末時価が取得原価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っています。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していません。なお、デリバティブの組込まれた債券への投資を一部行っていますが、いずれもデリバティブとしての区分処理が不要なものです。

以上により、開示対象となるものはありません。

(税効果会計関係)

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	176	69
賞与引当金	403	239
未払金	204	127
その他	259	197
繰延税金資産計	1,044	633
繰延税金資産の純額	1,044	633
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	59	59
減損損失	143	141
その他	307	288
繰延税金資産小計	510	489
評価性引当額	△325	△325
繰延税金資産合計	185	164
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△60	△59
その他有価証券評価差額金	△122	△178
繰延税金負債計	△183	△237
繰延税金資産の純額(△は繰延税金負債)	1	△73

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
住民税均等割額	1.1	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	—
評価性引当額の増減	0.4	0.0
所得拡大促進税制による税額控除	—	△1.9
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	—	△0.1
その他	△0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	35.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」及びホームセンター向け販売の「ホームセンタールート」の2つのルートを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とほぼ同一です。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,259	11,602	140,862	5,019	145,882	—	145,882
セグメント利益(注) 2	9,647	82	9,730	438	10,168	△90	10,078
セグメント資産	66,648	5,748	72,396	489	72,885	36,853	109,738
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	1,611	128	1,740	4	1,744	—	1,744
受取利息	—	—	—	—	—	1	1
有形・無形固定資産の 増加額	653	2	656	0	656	5,450	6,107

(注) 1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいません。

2 「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

3 調整額は、次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△90百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
 - (2) 「セグメント資産」の調整額368億53百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金144億76百万円、土地・建物等155億42百万円、その他投資等17億28百万円が含まれています。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
 - (4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額54億50百万円は、平成26年3月に新築移転した東京本社(トラスコ フィオリートビル)建物等及び平成26年3月31日現在事業の用に供されていないプラネット大阪新築移転工事の購入価額が含まれています。
- 4 「セグメント利益」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。
- 5 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,938	8,733	109,672	4,801	114,473	—	114,473
セグメント利益(注)2	7,904	77	7,982	565	8,548	△53	8,494
セグメント資産	65,378	6,230	71,609	910	72,520	37,396	109,917
その他の項目							
減価償却費(注)5	1,335	103	1,438	39	1,477	—	1,477
受取利息	—	—	—	—	—	0	0
有形・無形固定資産の 増加額	122	4	127	—	127	3,379	3,506

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいません。

2 「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

3 調整額は、次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△53百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
 - (2) 「セグメント資産」の調整額373億96百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金115億98百万円、土地・建物等155億74百万円、その他投資等22億63百万円が含まれています。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
 - (4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額33億79百万円は、平成26年12月31日現在事業の用に供されていないプラネット九州新築移転工事の購入価額が含まれています。
- 4 「セグメント利益」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。
- 5 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、平成26年4月1日付の組織変更に伴い、主に従来ファクトリールートの区分であった一部の販売店を「その他」の区分に変更しています。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、「③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高	金額
作業用品	28,676
ハンドツール	25,847
環境安全用品	19,689
物流保管用品	17,685
工事用品	15,983
その他	38,000
合計	145,882

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高	金額
作業用品	22,210
ハンドツール	20,109
環境安全用品	15,872
物流保管用品	14,049
工事用品	12,542
その他	29,688
合計	114,473

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	計				
減損損失	-	-	-	-	-	56	56

(注)「調整額」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,639円34銭	2,757円04銭
1株当たり当期純利益金額	180円56銭	166円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	5,954	5,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,954	5,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,978	32,977

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,039	90,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,039	90,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,977	32,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	第50期 (平成25年3月期)	第51期 (平成26年3月期)	第52期※ (平成26年12月期)
売上高(百万円)	132,295	145,882	114,473
うちPB商品売上高(百万円)	25,574	28,328	22,883
営業利益(百万円)	8,356	10,133	8,477
経常利益(百万円)	8,311	10,078	8,494
当期純利益(百万円)	4,818	5,954	5,474
1株当たり(当期)純利益	146円09銭	180円56銭	166円02銭
総資産(百万円)	100,032	109,738	109,917
純資産(百万円)	82,283	87,039	90,917
1株当たり純資産額	2,494円98銭	2,639円34銭	2,757円04銭

※当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月となっています。

(2) 生産、受注および販売の状況

前事業年度と比較する場合については、当事業年度対象期間と同一の期間に調整した数値を前事業年度実績として記載し、調整後の前事業年度実績との対比による増減比を記載しています。

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

(商品分類別仕入高の状況)

商品分類別	当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	
	金額(百万円)	調整後前事業年度増減率(%)
作業用品	17,344	6.0
ハンドツール	16,612	10.5
環境安全用品	12,464	11.4
物流保管用品	11,205	16.6
工事用品	10,068	11.4
生産加工用品	8,011	5.8
オフィス住設用品	7,188	12.3
切削工具	4,087	5.6
研究管理用品	3,651	14.0
その他	1,305	8.4
合計	91,941	10.1

(注) 当事業年度における仕入高の大きい順に表示しています。

③販売実績

(商品分類別売上高の状況)

商品分類別	当事業年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	
	金額(百万円)	調整後前事業年度増減率(%)
作業用品	22,210	6.0
ハンドツール	20,109	9.9
環境安全用品	15,872	11.6
物流保管用品	14,049	14.5
工事用品	12,542	11.4
生産加工用品	9,481	6.5
オフィス住設用品	9,262	13.8
切削工具	4,791	6.2
研究管理用品	4,649	14.7
その他	1,503	8.9
合計	114,473	10.1

(注) 当事業年度における売上高の大きい順に表示しています。

【参考情報】

(ブロック別売上高の状況)

ブロック別	当事業年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	
	金額(百万円)	調整後前事業年度増減率(%)
北海道・東北ブロック	11,017	9.4
北関東ブロック	11,590	8.4
首都圏ブロック	24,218	9.0
信州・北陸ブロック	5,335	15.5
東海ブロック	19,132	11.3
近畿ブロック	23,105	9.9
中国・四国ブロック	10,061	12.8
九州ブロック	9,737	7.7
その他ブロック	274	35.3
合計	114,473	10.1

(ルート別売上高の状況)

ルート別	当事業年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)
ファクトリールート	100,938	88.2
機械工具商	53,406	46.7
溶接材料商	13,997	12.2
その他製造業関連	17,056	14.9
建設関連	16,478	14.4
ホームセンタールート	8,733	7.6
その他	4,801	4.2
合 計	114,473	100.0

(事業所の開設、移転等の状況)

	区分	名称
当事業年度	統合	相模原支店(厚木、湘南、城南支店に統合)
次事業年度	分割	eビジネス東京支店(eビジネス東京第1支店及びeビジネス東京第2支店に分割)
	統合	高崎支店(伊勢崎支店に統合)
		甲府支店(八王子支店に統合)
		豊橋支店(岡崎支店に統合)
津支店(四日市支店に統合)		

5. その他

(1) 企業の社会的責任

「人や社会のお役に立ててこそ、事業であり企業である」という考えのもと、当社では事業活動を通じた企業の社会的責任を“TRUSCO CSR”と位置付け、働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業環境、消費者課題、情報開示とコミュニケーション、人権・組織・ガバナンス、環境への取組みを重要課題と捉え企業の社会的責任を果たします。

(2) 発行体格付

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター(R&I)による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより客観的な評価による当社の財務の健全性、信頼性及び経営の透明性を確保しています。平成26年5月20日に「A-」の評価を受けています。